

このほど全専協の会長に就任し、身の引き締まる思いがたし
ます。
基本的には小林光俊前会長の路線をしっかり引き継ぐとともに、政策や制度の形ができたばかりのものに
関しては、その中身を充実・推進してまいります。
現段階では組織としてのコンセンサスが図れておりませんが、あくまで私見になることをお断りした上で、専門学校の振興について以下の3つを重視してその振興に努めて参りたいと思います。
まず1つ目は、昨年の6月に閣議決定された高等教育の無償化です。政府の方針として、私立学校振興助成法の対象となっていない専門学校も対象にするというこ

インタビュー 福田益和新会長に聞く

このほど全専協の会長に就任し、身の引き締まる思いがたし
ます。
基本的には小林光俊前会長の路線をしっかり引き継ぐとともに、政策や制度の形ができたばかりのものに
関しては、その中身を充実・推進してまいります。
現段階では組織としてのコンセンサスが図れておりませんが、あくまで私見になることをお断りした上で、専門学校の振興について以下の3つを重視してその振興に努めて参りたいと思います。
まず1つ目は、昨年の6月に閣議決定された高等教育の無償化です。政府の方針として、私立学校振興助成法の対象となっていない専門学校も対象にするというこ



の家庭環境がもたらす「負のスパイラル」を食い止めるために大いに期待できる政策だと思えます。
無償化の対象となる専門学校はいくつかの要件を満たすことが求められており、最低でも情報公開はしっかり進める必要があると考えています。
高等教育の無償化は、職業実践専門課程の充実と拡充の追い風に

とで、非常にありがたいことだと思っています。
厳密には完全無償化ではなく、低所得層世帯に限定して授業料減免や給付型奨学金の拡充により負担軽減を図るというものです。いま家庭の経済状況によってその人の人生が決まってしまうという教育格差が問題視される中、低所得



平成30年度の事業計画などを決めた本協会の定例総会

30年度定例総会

福田益和先生が新会長に就任

名称「全国専門学校協会」に

全国学校法人立専門学校協会(小林光俊会長)の平成30年度定例総会が6月21日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれました。
総会ではまず平田眞一副会長が開式の言葉を述べました。続いて小林

文部科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室の廣野宏正室長があいさつを兼ねて行政報告を行いました。
総会では、第1号議案・平成29年度事業報告、第2号議案・平成29年度決算報告並びに監査報告、第3号議案・平成30年度事業計画案、第4号議案・平成30年度収支予算案が審議され、いずれの議案も原案通り承認されました。
第5号議案では会則及び施行細則一部改正(案)が審議されまし

た。改正案は、現行の「課程別設置者別部会」を発展的に統合し「課程別部会」として組織を改編すること、設置形態を問わず専門課程を設置する全ての会員校で組織することとなっております。従って会の名称は現行の「全国学校法人立専門学校協会」を「全国専門学校協会」と改称され、会員も「専門学校課程を設置する会員」となります。審議の結果、全会一致で改正案が承認され、来年4月から改正施行されます。

第6号議案の役員改選では、学校法人福田学園の福田益和理事長が会長に選出されました。就任のあいさつで福田新会長は「本日は、会長を仰せつかり身の引き締まる思いがいたします。基本的には小林前会長の路線を引き継ぎながら、新しい政策パッケージの無償化、高大接続による大学入試改革、協会名の改称による組織の見直しなどに積極的に取り組んで参りたいと思います。会員皆様の一層のご協力をお願いいたします」と抱負を述べ、会員校に理解を求めました。また退任にあたり小林前会長が「3期6年、皆様に支えられて新たな職業教育体系の構築、国の支援拡大、留学生の就労支援など積極的に取り組んで参りました。これからは皆様とともに新執行部を支え、職業教育の発展に努めていきたいと思っております」とあいさつしました。

もなるのではないかと考えています。現在、職業実践専門課程は全国の学校数で33・8%、学科数では38・9%ですが、少なくともこれを5割以上にしなければなりません。
2番目は留学生の就労支援です。いま政府は外国人労働者の受け入れ拡大に大きく舵を切りまし

た。一定の専門性・技能をもって即戦力となる外国人の就労を幅広く受け入れるため、新しい在留資格の創設に着手しています。
法務省は外国人留学生の就労機会の拡大に向けて「本邦大学卒業」と「クールジャパン」に特定活動の在留資格を与える方向で検討に入りました。特にクールジャパンで特定活動の在留資格が与えられる分野はアニメーション、ゲーム、漫画、ホテル、レストラン

ンなどです。いずれも専門学校が得意とする分野です。
ASEANを中心に日本が好む国に留学する若者はたくさんいます。日本で高等教育を受け、卒業後、日本で働き、キャリアを積んで帰国する。やがて、母国と日本の架け橋となり、いずれは大きな役割を担ってくれるでしょう。日本における就労の機会をもっと広げてほしいと考えてお

ります。
3番目は2020年度からスタートする、高大接続を踏まえた大学入試改革への対応です。新しい大学入試がどうなるかは、大学、高校ともいま最大の懸案事項となっております。しかし、専門学校の関係者に危機感があまり見受けられません。専門学校への影響も小さいのではないのです。
本協会は、来年の4月から名称を「全国専門学校協会」に変更することが決まりました。従って今

時代の変化に的確な対応を

特にAO入試は国公私立大学とも新制度では「総合型選抜」と名称が変わります。さらに懸念される影響は出願時期です。現行の8月1日が9月1日になる倒しされ、合格発表時期も11月以降にずれこみます。今回の大学の入試改革をよそに、専門学校が従来のままの対応では高校側は納得しないでしょう。
専門学校の入試制度だけ現状維持

持ということは絶対にありえません。全専各連としては、全国統一のガイドライン等を作成し、最低限、出願や合格のフラインクができないルールづくりを構築することと視野に入れて検討する必要があります。
そのために全専協では、専門学校の職業教育に造詣の深い赤池誠章参議院議員を応援することにも、赤池先生が所属する自民党専修学校等振興議員連盟を通して政府にも専門学校への理解を頂いておられます。政府自民党、文部科学行政と一体となって専門学校の振興に取り組んで参る決意です。

後には学校法人立だけでなく、個人立も財団立も形としては入会することは可能です。これを機に組織の在り方も議論していきたいと思

今日、専門学校は、早く社会に出て活躍したい若者はもとより、在学中に興味を抱いた学びを学術的な見地からさらに深めようと大学に編入する人、あるいは社会人の学び直しの場合、多様な希望を持つ人を受け入れ、かつ進路のアクセスもフレキシブルです。
誰でも希望する人を受け入れ、学びやすい柔軟なカリキュラムと学習環境は、今後ますます制度的にも整備されると思えますし、またそうしなければなりません。
そのために全専協では、専門学校の職業教育に造詣の深い赤池誠章参議院議員を応援することにも、赤池先生が所属する自民党専修学校等振興議員連盟を通して政府にも専門学校への理解を頂いておられます。政府自民党、文部科学行政と一体となって専門学校の振興に取り組んで参る決意です。

文部科学省後援

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験
＜平成30年度後期＞ペーパー方式
試験日 平成30年12月16日(日)
出願期間 手書願書→9月1日～11月5日(願書必着日)
電子願書→9月1日～11月14日(//)
実施級/受験料
1級……………4,500円
2級……………4,000円
3級……………3,000円

CBT
J検全試験全科目でCBT方式を導入。個人受験にも対応。詳しくはWebで。

情報システム試験
システムエンジニア認定
プログラマー認定
＜平成30年度後期＞ペーパー方式
試験日 平成31年2月10日(日)
出願期間 手書願書→11月1日～12月17日(願書必着日)
電子願書→11月1日～平成31年1月8日(//)
実施級/受験料
基本スキル……………3,500円
システムデザインスキル……………3,000円
プログラミングスキル……………3,000円

詳細はホームページをご覧ください
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験
CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級……………4,000円
上級……………4,500円
※ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。
※CBT方式は「併願受験」をサポートするプランも実施中です。(団体のみ対象)

文部科学省・平成30年度学校基本調査(速報)

過年度高等教育への進学率81.5%で過去最高記録

専門学校に在籍者58万8千7百人に

文部科学省は8月2日、平成30年度学校基本調査(速報)を公表しました。それによると、今春の高校卒業生

は105万6000人で、前年度より1万3000人減少しました。このうち大学(学部)へは49.6%に当たる

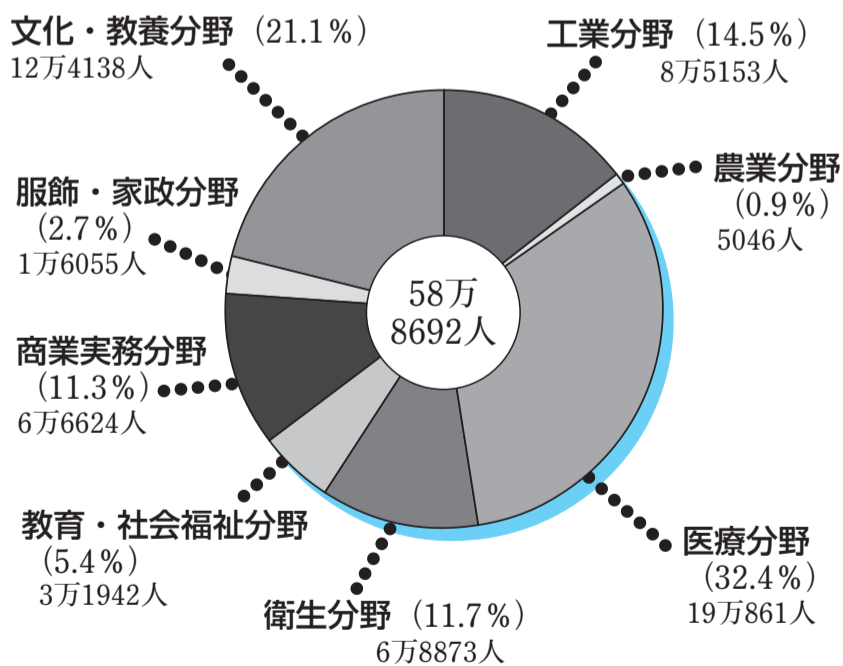
52万4000人、短期大学(本科)へは4.6%に当たる4万9000人が進学しました。

高卒者の減少により大学、短大ともに進学人数は減少しましたが、大学(学部)への進学率は前年に比べて0.2ポイントアップし、49.6%と過去最高を記録しました。

過年度卒を含む大学への進学率は、前年度より0.7ポイント上昇して53.3%となり、過去最高となりました。専門学校

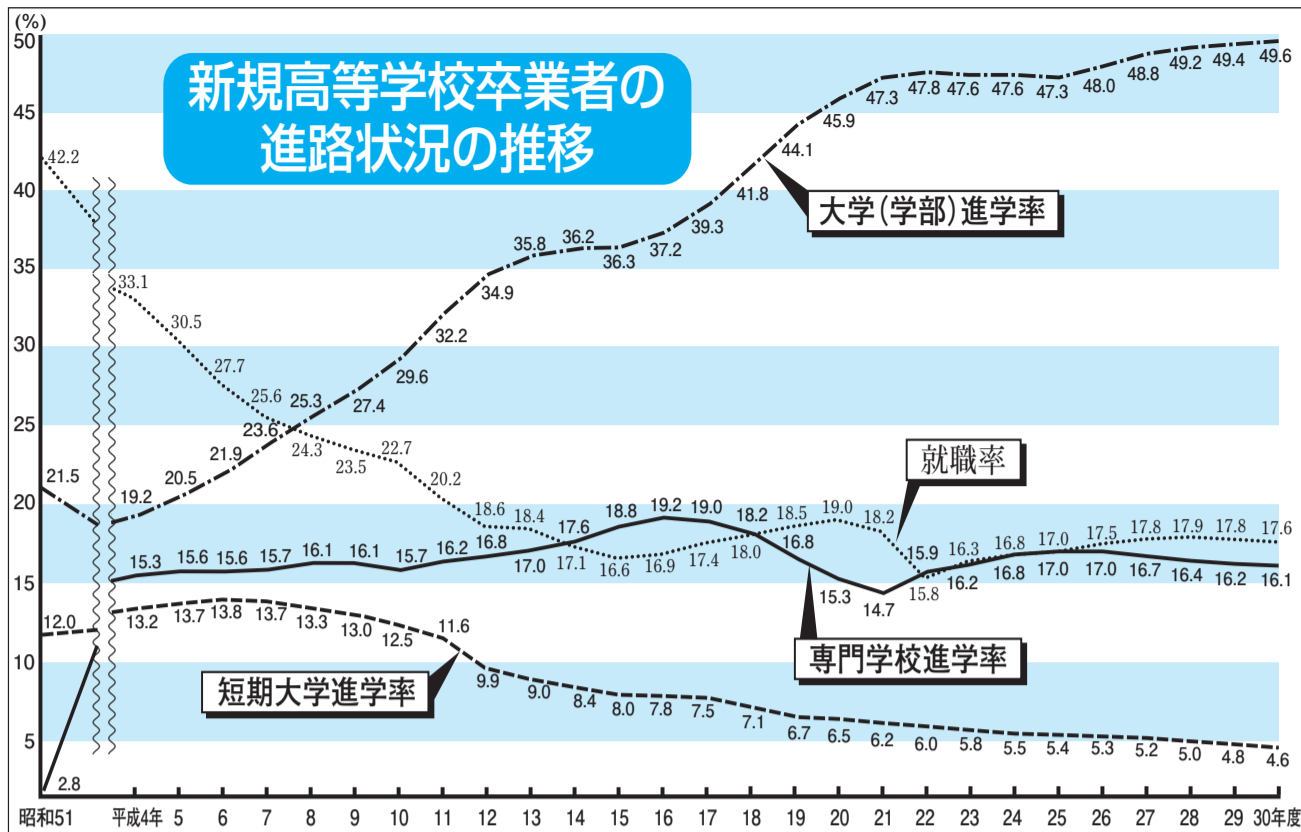
就業者は前年度より4000人減の18万6000人。就職率は0.2ポイントダウンし、17.6%となりました。また一時的な仕事に就いた者は7000人(0.7%)で8000人減少しました。「無業者」は26000人増加し、5万3000人(5.0%)

専門学校学生数の分野別構成比



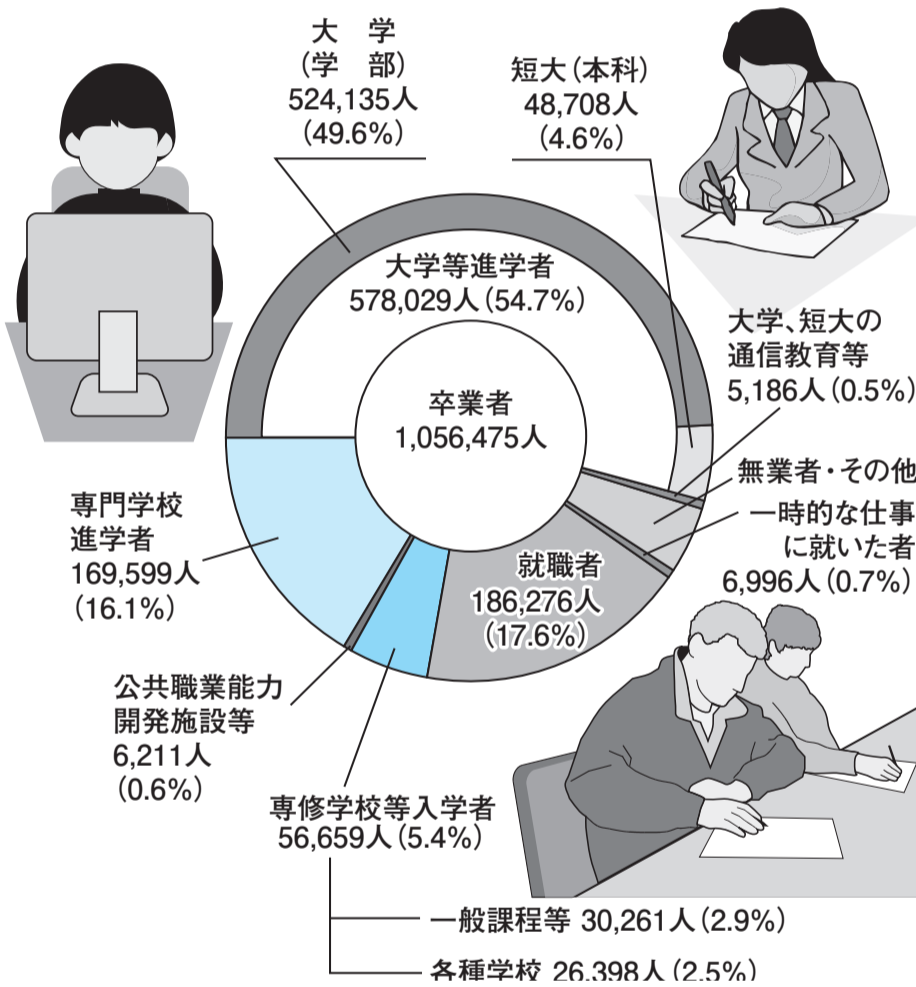
専修学校の課程・分野別在籍者数

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	計
専門課程	85,153	5,046	190,861	68,873	31,942	66,624	16,055	124,138	588,692
高等課程	4,872	67	10,185	4,955	1,095	8,584	2,473	4,046	36,277
一般課程	8	0	0	603	0	44	271	27,613	28,539
計	90,033	5,113	201,046	74,431	33,037	75,252	18,799	155,797	653,508
	13.8%	0.8%	30.8%	11.4%	5.1%	11.5%	2.9%	23.8%	100.0%



新規高等学校卒業生の進路状況の推移

新規高卒者の進路



新規高卒者の専門学校進学率は16.1%

新規高卒者の専門学校進学者は16万9599人で、4100人減少しました。27年度に下降に転じた進学率は今年も0.1ポイントダウンし、16.1%になりました。過年度卒を含む進学率は22.7%で、前年度より0.3ポイント上昇しました。

専門学校に在籍者は前年度より469人増えて58万8692人でした。これを分野別にみますと①医療分野(19万861人)②文化・教養分野(12万4138人)③工業分野(8万5153人)④衛生分野(6万8873人)⑤商業実務分野(6万6624人)⑥教育・社会福祉分野(3万1942人)⑦服飾・家政分野(1万6055人)⑧農業分野(5046人)の順となっています。

前年度より増えた分野は▽文化・教養分野(5165人増)▽工業分野(4026人

増)▽商業実務分野(1193人増)▽服飾・家政分野(302人増)▽農業分野(19人増)です。減少した分野は▽医療分野(6496人減)▽教育・社会福祉分野(2085人減)▽衛生分野(1655人減)となっています。

特に増えた学科をみますと工業分野の情報処理(1787人増)文化・教養分野の法律・行政(1052人増)服飾・家政分野の和洋裁(821人増)文化・教養分野の美術(708人増)工業分野の電子計算機(686人増)などです。

一方、減少が著しいのは医療分野。歯科技工士を除く全学科で減少し、理学・作業療法(1605人減)、看護(1335人減)、柔道整復(1299人減)准看護(885人減)となっています。また教育・社会福祉分野も全学科で減少。急速に進む高齢化や保育士不足が指摘される中、医療や保育、介護分野の人材確保が今後の大きな課題となりそうです。

専門学校分野別学生・生徒数

専修学校の課程別学校数・在籍者数

※一般課程の学校数を調査したのは昭和62年度から

()内は前年比の増減。▼は減を示す

Table with columns for '区分' (Category), '専門学校' (Specialized School), and '計' (Total), '男' (Male), '女' (Female). Rows include Industrial, Agricultural, Medical, Health, Education/Social Welfare, Business, and Cultural fields.

Table with columns for '学校数' (Number of Schools), '専修課程' (Specialized Course), '高等課程' (Advanced Course), '一般課程' (General Course), '在籍者数' (Enrollment), '専修課程' (Specialized Course), '高等課程' (Advanced Course), '一般課程' (General Course). Rows show data from 51st year to 30th year.

専修学校の入学者数と卒業生数

Table with columns for '入学者数' (Number of Admissions) and '卒業生数' (Number of Graduates) across '専修課程' (Specialized Course), '高等課程' (Advanced Course), and '一般課程' (General Course). Rows show data from 51st year to 30th year.

専門学校分野別学生数

Table with columns for '総数' (Total Number) and '工業' (Industrial), '農業' (Agriculture), '医療' (Medical), '衛生' (Health), '教育・社会福祉' (Education/Social Welfare), '商業実務' (Business), '服飾・家政' (Fashion/Home Economics), '文化・教養' (Culture/Enrichment). Rows show data from 51st year to 30th year.

「骨太の方針」 閣議決定

政府は6月15日、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」という副題のついた『経済財政運営と改革の基本方針2018』を閣議決定しました。

いわゆる骨太の方針は、第1章「現下の日本経済」第2章「力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組」第3章「経済・財政一体改革の推進」第4章「当面の経済財政運営と2019年度予算編成に向けた考え方」の4本で構成されています。

少子化や人手不足に対応するため新たな在留資格の創設、高等教育の無償化、産学連携によるリカレント教育のプログラム開発支援など専門学校と関係する項目がたくさん盛り込まれています。

低所得世帯の高等教育を無償化

高等教育の無償化の対象範囲は住民税非課税世帯の子供たちに対する授業料の減免、給付型奨学金については、住民税非課税世帯を対象に学生生活に必要な生活費を支給するとしています。また支援対象者の要件としては①実務経験のある教員(フルタイム勤務ではない者を含む)が卒業単位数の1割以上を担当していること②理事に産業界等の外部人材を複数任命していること③財務情報と教育活動(定員充足、進学・就職の状況)に係る情報を含む経営情報を開示し、ホームページ等により一般公開していることなどが要件となっています。

「経済財政運営と改革の基本方針2018」の「高等教育の無償化」参照

経済財政運営と改革の基本方針2018

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

1. 人づくり革命の実現と拡大

(1) 人材への投資

② 高等教育の無償化

高等教育の無償化の具体的措置については、次のとおりとする。

(無償化の対象範囲)

第一に、住民税非課税世帯(年収270万円未満)の子供たちに対する授業料の減免措置については、国立大学の場合はその授業料を免除し、公立大学の場合は、国立大学の授業料を上限として対応を図る。また、私立大学の場合は、国立大学の授業料に加え、私立大学の平均授業料と国立大学の授業料の差額の2分の1を加算した額までの対応を図る。1年生に対しては、入学金について、国立大学の場合は免除し、公立大学の場合は国立大学の入学金を上限とした措置とする。私立大学の場合は私立大学の入学金の平均額を上限とした措置とする。短期大学、高等専門学校、専門学校は、大学に準じて措置する。

第二に、給付型奨学金については、住民税非課税世帯の子供たちを対象に、学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な生活費を賄えるよう措置を講じることとする。対象経費は、他の学生との公平性の観点から踏まえ、社会通念上妥当なものとする。具体的には、日本学生支援機構「平成24年度、26年度、28年度学生生活調査」の経費区分に従い、修学費、課外活動費、通学費、食費(自宅外生に限って自宅生分を超える額を措置。)、住居・光熱費(自宅外生に限る。)、保健衛生費、通信費を含むその他日常費、授業料以外の学校納付金(私立学校生に限る。)を計上、娯楽・嗜好費を除く。あわせて、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校(以下「大学等」という。))の受験料を計上する。なお、高等専門学校については、寮生が多く学生生活費の実態が他の学校種と乖離しているため、その実態に応じた額を措置する。

全体として支援の崖・谷間が生じないように、住民税非課税世帯に準ずる世帯の子供たちについても、住民税非課税世帯の子供たちに対する支援措置に準じた支援を段階的に行う。具体的には、年収300万円未満の世帯については住民税非課税世帯の子供たちに対する授業料減免及び給付型奨学金の3分の2、年収300万円から年収380万円未満の世帯については3分の1の額の支援を行い、給付額の段差をなだらかにする。在学中に学生の家計が急変した場合については、急変後の所得に基づき、支援対象者の要件を満たすかどうかを判定し、支援措置の対象とする。

者の要件を満たすかどうかを判定し、支援措置の対象とする。

(支援対象者の要件)

支援対象者については、大学等への進学前の段階における支援の決定に当たり、高等学校在学時の成績だけで否定的な判断をせず、レポートの提出や面談により本人の学習意欲を確認する。他方、大学等への進学後については、その学習状況を毎年確認し、1年間に取得が必要な単位数の6割以下の単位数しか取得していないときやGPA(平均成績)等を用いた客観的指標により成績が下位4分の1に属するときは、当該学生に対して大学等から警告を行い、警告を連続で受けたとき、退学処分・停学処分等を受けたときは、支給を打ち切る。ただし、成績が下位4分の1に属するときに警告を連続で受ける場合においても、斟酌(しんしゃく)すべきやむを得ない事情がある場合の特例について検討を行う。

なお、手続を経て休学する場合には、いったん休止した支援を復学の際に再開することができるようにする。

(支援措置の対象となる大学等の要件)

支援措置の対象となる大学等は、急速に変わりゆく社会で活躍できる人材を育成するため、それぞれの特色や強み、社会のニーズ、産業界のニーズも踏まえ、学問追求と実践的教育のバランスが取れている大学等とする。具体的には、次のとおりとする。

- ・実務経験のある教員(フルタイム勤務ではない者を含む。)が卒業に必要な単位数の1割以上の単位数に係る授業科目を担当するものとして配置され、学生がそれらを履修できる環境が整っていること(学問分野の特性等により、この要件を満たすことができないと大学等が判断する場合については、大学等においてその理由や今後の実践的教育の取組を説明しなければならない。)
- ・理事に産業界等の外部人材を複数任命していること
- ・授業計画(シラバス)の作成や評価の客観的指標を設定し、適正な成績管理を実施・公表していること。
- ・法令に則り、財務情報と教育活動(定員充足、進学・就職の状況)に係る情報を含む経営情報を開示し、多くの国民が知ることができるようホームページ等により一般公開していること。専門学校については、外部者が参画した学校評価の結果も経営情報の一環として開示していること。

(中間所得層に対する支援)

こうした低所得世帯に限定した支援措置、大学改革や教育研究の質の向上と併せて、中間所得層における大学等へのアクセスの機会均等について検討を継続する。

平成31年度 専修学校関係予算概算要求(案)

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育の人材養成機能の向上

()は30年度予算額

○ 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 14.3億円 (17.4億円)

分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発や効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成等を進める。

- 〈事業での取組〉○産学連携体制の整備
 - 教育プログラム等の開発
 - ・Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証
 - ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証
 - ・学びのセーフティネット機能の充実強化
 - 産学連携手法(専修学校版デュアル教育)の開発

○ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【新規】 5.6億円 (新規)

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて分野を越えたリカレント教育プログラムの開発や、eラーニングを活用した講座の開発手法の実証、リカレント教育の実施運営体制の検証を総合的に推進する。

○ 専修学校グローバル化対応推進支援事業 2.0億円 (2.0億円)

諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制の構築を進める。

○ 国費外国人留学生制度 7.9億円 (7.9億円)

専修学校教育の質保証・向上

○ 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.8億円 (1.3億円)

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

○ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.6億円 (0.6億円)

専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会等を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

学びのセーフティネットの保障

○ 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 1.8億円 (1.8億円)

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図る。

○ 私立学校施設整備費補助金 14.1億円 (3.0億円)
【補助対象】教育装置、学校施設等の耐震化工事、アスベスト対策、ブロック塀対応【新規】等

○ 私立大学等研究設備整備費等補助金 2.3億円 (2.3億円)
【補助対象】情報処理関係設備の整備

合計 50.5億円 (36.3億円)

※上記のほか、高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等の中に、専修学校を対象とした予算が含まれている。
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。



文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

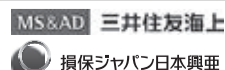
(http://bken.sgec.or.jp)

2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



東京海上日動



三井住友海上 損保ジャパン日本興亜

●2級・3級(ペーパー方式)

- 前期試験/平成30年12月2日(日)
- 出願期間/9月1日~10月20日
- 実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
〈2級〉就職活動のスタートを間近に促した学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用などの技法を評価する。〈3級〉就職活動を視野に促した、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級(CBT方式)

- 前期試験/平成31年2月2日(土)~2月10日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験:12月3日(月)~試験日の2週間前まで
個人受験:12月3日(月)~試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料/1級(8,500円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。



(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ http://bken.sgec.or.jp/